

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	46,984	50,208	99,085
経常利益 (百万円)	443	2,156	3,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	171	866	1,046
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	227	1,582	1,416
純資産額 (百万円)	48,641	51,275	50,284
総資産額 (百万円)	66,219	69,731	71,367
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	6.66	33.62	40.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.9	70.4	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,404	6,711	6,190
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	1,828	3,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,133	1,045	1,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,742	16,553	12,575

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	7.87	9.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第126期及び第127期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第126期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である(株)スイートガーデンは、2021年4月1日付で(株)不二家神戸に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったものの、依然として感染拡大の影響があり、厳しい状況となりました。

食品業界においては、外出や会食の自粛があり、特に飲食店や物販店では大きな影響を受け、厳しい経営環境となっております。

このような状況下にあつて当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスを提供できるよう、従業員の健康管理をはかりつつ、巣ごもり消費など新しい生活様式に対応した営業施策のもと、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、洋菓子事業、製菓事業ともに好調に推移し、売上高は、502億8百万円(対前年同期比106.9%)と、前年同期の実績を上回りました。利益面でも営業利益は16億21百万円(対前年同期比564.0%)、経常利益は21億56百万円(対前年同期比486.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億66百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億71百万円)と、前年同期の実績を上回り、コロナ禍の厳しい経営環境ではありましたが、増収増益とすることができました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		2021年1月1日から 2021年6月30日まで		2020年1月1日から 2020年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 11,976	% 23.9	百万円 11,122	% 23.7	% 107.7	百万円 854
	レストラン	1,976	3.9	1,953	4.1	101.2	23
	計	13,952	27.8	13,075	27.8	106.7	877
製菓事業	菓子	32,145	64.0	29,905	63.7	107.5	2,239
	飲料	2,685	5.4	2,538	5.4	105.8	146
	計	34,830	69.4	32,444	69.1	107.4	2,386
その他		1,425	2.8	1,464	3.1	97.3	39
合計		50,208	100.0	46,984	100.0	106.9	3,223

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて、産地・品種にこだわった原料を使用した新製品や、人気製品を拡販する施策を週替わりで実行しております。同時に、特に若年層に向けた販売促進活動を展開し、新規顧客の獲得にもつとめた結果、売上は前年同期の実績を上回ることができました。なお、当第2四半期連結会計期間末の不二家洋菓子店の営業店舗数は、前年同期差91店増の959店となっております。

広域流通企業との取り組みについては、製菓事業と連携し、アニメキャラクターとのコラボレーションを実施したパフケーキの製品提案を積極的に行うなど、売場確保をはかった結果、前年同期を上回る売上となっております。

また、好調な売上のもと販売管理費の抑制につとめ、利益面では黒字に転じることができました。

㈱不二家神戸（2021年4月1日付で㈱スイートガーデンから商号変更）では、チェーン店の不二家ブランドへの転換を進め、不二家製品の品揃えを充実させた結果、第2四半期は増収に転じております。利益面では倉庫費、物流費など販売管理費の改善を進めることができました。

㈱ダロワイヨジャポンでは、積極的な販売促進活動のもと、主力製品であるマカロンの販売が伸長し、インターネット通販等にも注力したことにより前年同期を上回る売上となっております。利益面では好調な売上により生産性が向上し、黒字に転じることができました。

この結果、洋菓子類の売上高は、119億76百万円（対前年同期比107.7%）となりました。

レストラン事業では、好調なケーキ類の拡販や、料理のテイクアウトシステムを導入して売上確保をはかった結果、売上高は19億76百万円（対前年同期比101.2%）となっております。また、2021年7月1日付で㈱不二家フードサービスを当社に吸収合併したことにより、洋菓子販売を有するレストランとしての特長をさらに活かし、ライフスタイルや市場環境の変化に対応した店舗作りやメニュー強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は139億52百万円（対前年同期比106.7%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、販売が好調な「カントリーマアム チョコまみれ」の生産体制を増強し、需要に合わせた包装形態も取り揃え、一層の販売伸長をはかっております。また、「ミルクィー」発売70周年を記念し、洋菓子事業と連携して行ったキャラクターコラボレーションにより「ミルクィー缶」などミルクィーブランド製品の売上も伸長しており、前年同期の実績を上回る売上となりました。

利益面でも、生産性の向上、販売管理費の抑制等により、前年同期の実績を上回ることができました。

不二家（杭州）食品有限公司では、人気のポップキャンディの販売が好調に推移し、インターネット通販の拡大にも注力した結果、売上・利益ともに前年同期の実績から大きく伸長させることができました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、321億45百万円（対前年同期比107.5%）となりました。

飲料については、低迷していた自販機販売の回復があり、売上高は26億85百万円（対前年同期比105.8%）と前年同期の実績を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、348億30百万円（対前年同期比107.4%）となりました。

<その他>

キャラクターグッズ販売、ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターのデータ入力サービスなどの事務受託業務は、引き続き好調であります。不動産賃貸事業の家賃収入の減少が影響し、その他事業全体の売上高としては、14億25百万円（対前年同期比97.3%）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は332億28百万円で、主に受取手形及び売掛金や棚卸資産の減により前連結会計年度末に比べ23億91百万円減少いたしました。固定資産は365億3百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ7億55百万円の増加となりました。

この結果、総資産は697億31百万円で前連結会計年度末に比べ16億35百万円減少いたしました。

また、流動負債は146億54百万円で、主に支払手形及び買掛金や未払金の減により前連結会計年度末に比べ24億88百万円減少いたしました。固定負債は38億1百万円で、主に長期借入金やリース債務の返済により前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計184億56百万円で、前連結会計年度末に比べ26億26百万円減少いたしました。

純資産は512億75百万円で、主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増により前連結会計年度末に比べ9億90百万円増加いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、67億11百万円（前年同四半期は54億4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億28百万円（前年同四半期は7億38百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億45百万円（前年同四半期は11億33百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、165億53百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億33百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
不二家 (杭州) 食品有限 公司	第二工場 (中国浙江 省杭州市)	製菓事業	工場新設 及び製菓 生産設備	2,899	1,135	自己資金	2020年 7月	2022年 9月	(注) 1
不二家飲 料果実株 式会社	本社工場 (福島県伊 達市)	製菓事業	工場新設 及び製菓 生産設備 (注) 2	1,650	5	自己資金	2021年 7月	2022年 6月	生産能力 800kg/h

(注) 1 完成後の増加能力については生産品目の詳細が未定のため記載しておりません。

2 当該設備は提出会社が連結子会社である不二家飲料果実株式会社へ賃貸する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日		25,784,659		18,280		3,859

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	14,021	54.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	837	3.25
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	804	3.12
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	500	1.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	397	1.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	302	1.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	175	0.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	174	0.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	153	0.59
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1)	150	0.58
計		17,517	67.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,752,000	257,520	同上
単元未満株式	普通株式 21,759		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,520	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式59株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,400		8,400	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,900		10,900	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,943	19,638
受取手形及び売掛金	2 13,196	8,000
商品及び製品	3,567	2,611
仕掛品	379	398
原材料及び貯蔵品	1,991	2,010
その他	811	820
貸倒引当金	271	253
流動資産合計	35,619	33,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,043	7,301
機械装置及び運搬具(純額)	9,982	9,804
土地	3,647	3,647
リース資産(純額)	832	708
その他(純額)	1,403	2,131
有形固定資産合計	22,909	23,593
無形固定資産		
その他	1,953	1,821
無形固定資産合計	1,953	1,821
投資その他の資産		
投資有価証券	6,518	6,681
繰延税金資産	1,335	1,360
敷金及び保証金	2,114	2,127
退職給付に係る資産	246	250
その他	834	822
貸倒引当金	164	154
投資その他の資産合計	10,885	11,087
固定資産合計	35,748	36,503
資産合計	71,367	69,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	5,051
短期借入金	1,222	1,123
1年内償還予定の社債	90	-
リース債務	332	263
未払金	5,321	4,386
未払法人税等	908	704
賞与引当金	341	381
店舗閉鎖損失引当金	-	81
その他	2,938	2,663
流動負債合計	17,142	14,654
固定負債		
長期借入金	108	32
リース債務	490	405
繰延税金負債	63	63
退職給付に係る負債	2,390	2,412
長期未払金	3	3
その他	882	883
固定負債合計	3,939	3,801
負債合計	21,082	18,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	25,763	26,243
自己株式	18	18
株主資本合計	48,090	48,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	212
為替換算調整勘定	0	388
退職給付に係る調整累計額	41	68
その他の包括利益累計額合計	144	531
非支配株主持分	2,049	2,173
純資産合計	50,284	51,275
負債純資産合計	71,367	69,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	46,984	50,208
売上原価	25,179	26,179
売上総利益	21,804	24,028
販売費及び一般管理費	¹ 21,517	¹ 22,407
営業利益	287	1,621
営業外収益		
受取利息	38	53
受取配当金	31	21
持分法による投資利益	60	227
助成金収入	-	² 194
その他	52	75
営業外収益合計	183	571
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	3	-
その他	16	30
営業外費用合計	27	35
経常利益	443	2,156
特別利益		
固定資産売却益	0	3
助成金収入	³ 54	-
特別利益合計	54	3
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産廃棄損	33	38
減損損失	63	198
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	81
臨時休業等関連損失	⁴ 136	-
災害損失	-	17
特別損失合計	233	338
税金等調整前四半期純利益	263	1,821
法人税、住民税及び事業税	319	792
法人税等調整額	15	12
法人税等合計	335	779
四半期純利益又は四半期純損失()	72	1,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	171	866

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	72	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	16
為替換算調整勘定	140	543
退職給付に係る調整額	17	27
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
その他の包括利益合計	154	540
四半期包括利益	227	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	1,253
非支配株主に係る四半期包括利益	59	329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263	1,821
減価償却費	1,997	1,961
減損損失	63	198
持分法による投資損益(は益)	60	227
臨時休業等関連損失	136	-
助成金収入	54	194
売上債権の増減額(は増加)	6,861	5,307
たな卸資産の増減額(は増加)	876	940
仕入債務の増減額(は減少)	1,812	986
未払金の増減額(は減少)	1,748	879
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	14
その他	675	491
小計	5,823	7,427
利息及び配当金の受取額	148	173
利息の支払額	8	5
法人税等の支払額	437	1,033
その他	122	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404	6,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	380	507
固定資産の取得による支出	1,086	2,227
その他	33	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	738	1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	20
長期借入金の返済による支出	258	155
社債の償還による支出	70	90
リース債務の返済による支出	284	190
配当金の支払額	321	384
非支配株主への配当金の支払額	168	205
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,511	3,978
現金及び現金同等物の期首残高	11,230	12,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,742	1 16,553

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。当社においては、現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	0百万円	百万円
売掛金	2,118百万円	百万円
計	2,118	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
運賃及び倉庫料	3,034百万円	3,115百万円
販売促進費	8,144	8,056
広告宣伝費	697	1,068
水道光熱費	212	188
地代家賃	1,083	1,127
給料及び手当	4,179	4,273
賞与引当金繰入額	210	223
退職給付費用	107	99
委託業務費	426	410

2 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各自治体で実施されている営業時間短縮等の要請に対する協力金であります。

3 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等の金額であります。

4 臨時休業等関連損失の内容は、新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請等を受け、店舗の臨時休業等により発生した損失額であり、その内訳は人件費、賃借料及び減価償却費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	17,384百万円	19,638百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,642	3,084
現金及び現金同等物	14,742	16,553

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,075	32,444	45,520	1,464	46,984		46,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	271	271	271	542	542	
計	13,075	32,715	45,791	1,736	47,527	542	46,984
セグメント損益(は損失)	956	2,541	1,584	336	1,921	1,633	287

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,633百万円には、その他の調整額16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,649百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,952	34,830	48,783	1,425	50,208		50,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	280	280	270	551	551	
計	13,952	35,111	49,064	1,695	50,759	551	50,208
セグメント損益(は損失)	443	3,626	3,183	242	3,426	1,805	1,621

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,805百万円には、その他の調整額23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,828百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円66銭	33円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	171	866
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	171	866
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	25,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社不二家フードサービス(以下「フードサービス社」という。)を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社不二家フードサービス
事業の内容 レストラン事業

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、フードサービス社は解散いたしました。

(4) 企業結合後の名称

株式会社不二家

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、当社はレストラン事業を当社に組み入れ、洋菓子事業と相互の協力体制を一層強化するなど、他社にない強みを活かして業績向上を期してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社不二家
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。